

## ◆ ハイライト

2020年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は、824百万円(前年同期比37.8%減)となりました。今期は主要なプロジェクトの売上が下期に集中しているため、この上期につきましては、売上高は前年に比べて減少しました。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が前年同期比33.8%減の579百万円となり、ハードウェア売上比率は、前年同期の66.2%から4.2ポイント増加し70.3%となりました。

海外売上比率は、前年同期の64.9%から19ポイント増加し84.0%となりました。

利益面については、営業損失は504百万円(前年同期は営業損失131百万円)、経常損失は514百万円(前年同期は経常損失139百万円)、四半期純損失は、517百万円(前年同期は四半期純損失148百万円)となりました。



代表取締役社長 ジョン・デイル

## ◆ 地域別売上

### 北米市場・・・増収

北米市場は、主要顧客のM&A問題により低迷していた購買活動が回復してきたため、前年同期に比べ増収となりました。また、上期に新製品であるMDX32C及びMDX48X6Cの販売を開始し、売上の増加に貢献しました。

### オーストラリア市場・・・減収

オーストラリア市場は、前年同期に比べ減収となりました。メンテナンスサポートの価格の見直しにより、メンテナンスサポート売上の金額が減少しました。また、ネットワークの構築が減少したため、ハードウェア売上も減少しました。

### EMEA市場・・・減収

EMEA市場は、前年同期はロシアで開催されたサッカーワールドカップの映像伝送装置に当社製品が採用され、売上が伸びましたが、当第2四半期はこのような大型プロジェクトがなかったため、前年同期に比べ減収となりました。

### アジア(日本)市場・・・減収

アジア(日本)市場は、上期は大きなプロジェクトの売上がなかったため、前年同期に比べ減収となりました。下期には東京オリンピックに関連するプロジェクトを含む主要なプロジェクトや、中国及び韓国への売上を見込んでいます。

## ◆ 売上総利益率について

売上総利益率は、56.3%で前年同期比2.1ポイント減少しました。これは、前年同期は売上総利益率の高いプロジェクトの売上がありましたが、当第2四半期はそれがなかったためです。なお、主力製品であるMD8000シリーズの競争力は引き続き維持されています。

## ◆ 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、968百万円となり、前年同期比7.0%増加しました。そのうち研究開発費は298百万円(前年同期比11.7%減)、その他販管費は670百万円(前年同期比18.2%増)となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因ですが、これは新たに人員を採用したこと及び従業員の給与の見直しを行ったこと等によるものです。2019年9月末の人員数は、前年同期比2名増の90名となりました。

## ◆ 2020年3月期通期業績予想と今後のビジネス展開

(単位:百万円)

	上半期実績	下半期予想	通期予想
売上高	824	2,826	3,650
営業利益	△504	604	100
経常利益	△514	604	90
四半期(当期)利益*	△517	587	70

\*親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益  
想定為替レートは、1米ドル110円、1オーストラリアドル80円

ワイドエリアネットワークのテクノロジーと市場のトレンドについてですが、市場見通しは中立の状況が続いています。

放送イベントが細分化し、配信方法も多様化してきたため、各イベントの運営コストに低価格圧力が働いています。しかしながら、伝送帯域幅の拡大需要が継続しており、10ギガネットワークから100ギガネットワークに移行しようとしています。帯域幅拡大をもたらす最大の要因はリモートプロダクションです。リモートプロダクションでは、競技場と制作スタジオや放送スタジオとの間で、大量の信号をやりとりする必要が生じるためです。4K UHD信号のほか、仮想現実や3次元映像といった、より臨場感のある映像体験を提供するために、広い帯域幅が必要となります。また、ヒットレスやシームレスといった、途切れることのない映像とデータを提供することも、引き続き求められています。

放送局内のIPビデオルータの需要は引き続き堅調です。放送局やコンテンツホルダーは、SDIからIPベースのインフラへの移行を検討しています。移行のタイミングが具体的にいつになるかは、顧客が現在保有している設備の使用年数によって異なりますが、当社は、この移行が今後5～10年の間に起こると考えています。これは当初想定されていたよりも遅いペースであり、長い期間を要すると考えます。

このような市場環境の下、2020年3月期通期業績予想につきましては、2019年4月25日の公表値から変更はなく、売上高3,650百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、当期純利益70百万円を見込んでいます。売上は期初に見込んだ通りに進捗しており、下期は黒字化する予定です。今期につきましても、通期で黒字化するよう、努力を続けてまいります。

各地域での取り組みについてですが、北米市場においては、通信会社、ケーブルテレビ会社及び放送局やコンテンツホルダーに対して、引き続きWANコントリビューションアプリケーションを提案していきます。また、既存顧客のサポートも拡大させつつ、新規顧客開拓も行います。オーストラリア市場においては、既存顧客の新たなニーズへ対応するために新製品を提供し、また、他の地域で成功した事例を積極的に提案していきます。EMEA市場においては、パートナーと協力して、引き続きヨーロッパでの販売活動を行い、中東及び北アフリカにも販路を拡大していきます。アジア(日本)市場においては、日本、韓国、中国への販売活動に注力していきます。

引き続き、皆様のご理解とご支援をよろしく申し上げます。

## InterBEE 2019 (国際放送機器展) に出展しました

2019年11月13日から15日に幕張メッセで開催された「InterBEE 2019 (第55回) 2019年国際放送機器展」に出展し、IPビデオルーティングシステム (IP-VR)、4K UHD伝送ソリューション、リモートプロダクションなど、最新のIP映像伝送ソリューションを中心に紹介しました。

今回のInterBEEでは、100G対応スイッチ (MDX32C/MDX48X6C) のデモ展示を行いました。この新しいビデオルーティングシステムは、今後リモートプロダクションや4K UHD映像伝送などの広い帯域幅を必要とする需要に対応することができます。当社の4K UHD伝送ソリューションとして、MDP3040 TICO伝送、MD8000 JPEG2000伝送、MD-003 TICO伝送の実演も行いました。

リモートプロダクションでは、映像信号だけでなく制御信号の伝

送にも高い信頼性を要求されます。メディアリンクスのデータ無断伝送機能はこの要求を満たすことができます。

運用管理システム ProMD-EMSのデモ展示も行いました。このシステムはメディア伝送用ネットワークにおいて、伝送経路の設定及びシームレスな変更、経路上の各装置状態や装置設定、ネットワーク内の機器のリアルタイム監視などを優れたGUIコントロールにより実現可能なツールです。

また、今回のInterBEEにおいてもIP PAVILIONのコーナーが設置され、当社を含む様々な企業が集まりIPライブ伝送制作技術デモを行いました。その中で当社はSMPTE ST2022-6の相互接続試験にMDP3020を用いて参加しました。

今回のInterBEEにおいて、放送業界におけるIP化に依然として多くの関心が寄せられていることが伺えました。



### ◆ 会社概要

名 称	株式会社メディアリンクス
本 社 所 在 地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター18階
T E L	044-589-3440
F A X	044-589-3441
設 立 年 月 日	1993年4月12日
資 本 金	16億8,192万円
従 業 員 数	90名(連結)
海 外 拠 点	MEDIA LINKS, INC. (米国 連結子会社) ML AU PTY LTD (オーストラリア 連結子会社)

### ◆ 役員

代表取締役社長	ジョン・デイル
取 締 役	菅 原 司
取 締 役	長谷川 渉
取 締 役	石 井 洋 一
取 締 役	石 田 正
常 勤 監 査 役	山 室 武
監 査 役	木 下 直 樹
監 査 役	大 田 研 一

### 見直しに関する注意事項

本レポートにある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知おきください。

### ◆ 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,675,300株
株 主 数	2,582名
単 元 株 式 数	100株

### ◆ 大株主

株主名	持株数		持株比率 %
	株		
株式会社エイチイーエス	1,020,000		17.98
小野 孝次	254,600		4.49
西村 裕二	228,100		4.02
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	180,000		3.17
NPBN-SHOKORO LIMITED	175,800		3.10
武田 憲裕	112,100		1.98
江花 清雄	107,000		1.89
篠原 一臣	100,000		1.76
J. P. MORGAN SECURITIES PLC	90,900		1.60
株式会社SBI証券	88,300		1.56

### ◆ 株主メモ

証 券 コ ー ド	6659
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基 準 日	3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特 別 口 座 管 理 機 関	東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告により行います。 <a href="http://www.medialinks.co.jp/">http://www.medialinks.co.jp/</a>

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。